

(別添様式)

独立行政法人日本貿易保険
広報・海外グループ 環境ガイドライン係 宛
(FAX 番号 03-3512-7660)

「貿易保険における環境社会配慮のためのガイドライン改訂(案)」に対する意見

国際環境 NGO FoE Japan

以下、コンサルテーション会合における主張と重複するところもございますが、改訂案に関する 4 点について、また、改訂案の英語版について、意見を述べさせていただきます。よろしくご査収ください。

1. NEXI が環境社会配慮確認のため参照した翻訳版の公開について

翻訳版の公開は、NEXI がどのような情報や文書に基づき審査をし、当該事業への付保の判断を下したのか、その根拠について明らかにし透明性を高めるため、また、審査に対する外部からの情報提供を得るため、重要な規定の一つであると考えます。

今回のガイドライン改訂に関する議論の結果、「6. 情報公開」において、「環境アセスメント報告書等以外に環境社会配慮確認のため輸出者等から入手した文書のうち、プロジェクトの実施国で一般に公開されている文書についても、その入手状況を日本貿易保険ウェブサイト上に掲載し、当該文書を日本貿易保険ウェブサイト上で速やかに公開する。」という改訂案が示され、また、「環境アセスメント報告書等を含むこれらの文書の翻訳版も、輸出者等から入手した場合は、この文書に該当」することが、ガイドライン FAQ (案) (9 月 8 日時点) で示されました。

しかし、翻訳版は、通常プロジェクトの実施国での読者を想定していないため、現地において積極的に公開されているケースは稀であると考えます。従って、翻訳版の公開に関して「現地公開」を前提とすることによって、翻訳版の NEXI による公開を確保することは現実的ではありません。

以上の観点から、翻訳版の公開については、現地で「一般に公開されている」場合ではなく、「NEXI が環境レビューにおいて参照した場合」とするなど、別途改訂が必要だと考えます。

なお、第 14 回コンサルテーション会合 (2008 年 9 月 8 日) での議論を踏まえ、「実施主体側の同意を得て公開する」プロセスは必要であると理解します。議論の中では、「同意を得るプロセスに時間がかかり、事業の迅速化を妨げる」という懸念が挙げられましたが、そもそも NEXI の環境レビューの根拠となる文書について NEXI としての説明責任を果たす意義、また、翻訳版と正本版に齟齬があった場合に外部からの情報提供を得られるという機会の重要性を鑑みれば、たとえ同意を得るプロセスに労力、時間がかかるとしても、翻訳版の公開は軽視されるべきではありません。むしろ、NEXI が参照する翻訳版と正本版に齟齬がある状態で、環境レビューが実施され、

その齟齬が重大な環境社会影響に係る内容であった場合、NEXI は当該事業への付保の判断においてリスクを背負うこととなります。情報公開をすることによって、翻訳版が精査され、環境レビューの質が上がることのメリットも考慮すべきであると考えます。

また、実施主体側ではなく、NEXI が独自に翻訳を行なった場合は、NEXI の環境レビューの根拠となる文書について NEXI としての説明責任を果たす意義、また、あくまでも「仮訳」として公開することを実施主体側に説明し、当該翻訳版の公開について実施主体側の同意を求めることは可能であると考えます。

2 . NEXI によるモニタリング確認の結果の公開について

付保決定後のプロジェクト実施段階においても、環境社会配慮が適切に実施されているか、予期されていなかった環境社会影響が生じていないか等、プロジェクトの進行に伴う状況を継続的に把握できるよう、モニタリングに関する情報が適切に公開されていることが重要です。

今回の改訂案では、「プロジェクト実施者によるモニタリング結果について、プロジェクトの実施国で一般に公開されている範囲内に限り、その結果を日本貿易保険ウェブサイト上で公開する」とされていますが、この内容では、現地でプロジェクト実施者によるモニタリング結果が公開されていない場合、プロジェクト実施中の環境社会影響の状況について、何も情報が公開されないこととなります。

したがって、現地でプロジェクト実施者によるモニタリング結果が公開されていない場合でも、最低限NEXI自身のモニタリング確認の結果を日本で公開することが不可欠だと考えます。その際、公開される情報の範囲が非常に限られたものであったとしても、NEXI自身のモニタリング確認について情報を公開することは、モニタリング期間中の透明性を高める観点から貴重な前進だと言えます。

3 . 「追加設備投資を伴わない権益取得」をカテゴリ C の例示から削除することについて

追加設備投資を伴わず、権益のみを取得するプロジェクトであっても、既存設備でのプロジェクト実施に伴い、すでに地元社会に大きな環境社会影響が及んでいる場合、そうした影響、また、今後、その影響に対してどのような措置がとられるかについて軽視すべきではありません。

しかし、ガイドライン上、「追加設備投資を伴わない権益取得」は、「3. 環境社会配慮の確認手続き」の「(2) カテゴリ分類」において、「負の環境影響が最小限か、又は全くないと考えられるプロジェクト」、つまり、「カテゴリC」に分類される「通常特段の環境影響が予見されないセクター及びプロジェクト」の例示の一つとして挙げられています。コンサルテーション会合でのNEXIの発言によれば、「ガイドラインの運用上は、カテゴリCとして例示されている『追加設備投資を伴わない権益取得』のプロジェクトであっても、環境レビュー時に借入人等から追加情報を求め、一律カテゴリCにしない」とのことでしたが、ガイドラインの文面上は、そのように規定されていないのが現状です。

したがって、「追加設備投資を伴わない権益取得」をカテゴリ C に分類される例示から削除し、ガイドラインの運用と文言との間の整合性を持たせるのが、より適当と考えます。

4．国際的基準等との乖離がある場合の背景・理由等の公開について

ガイドライン改訂案における「3. 環境社会配慮の確認手続き」では、「(3) 環境レビュー」について、「それらの基準やグッドプラクティス等と比較検討して大きな乖離がある場合には、その背景・理由等を確認するとともに、必要に応じ対応策を確認する」とあります。現行ガイドラインでは、これらの国際基準等は一律「ベンチマークとして参照」されてきましたが、果たしてどのように参照されたのか、また、乖離がある場合の背景・理由等は何であるか、という状況については、説明の機会はなく、不透明だったのが実状です。

今回の改訂案では、一部の国際基準については、「参照」にとどまらず、「適合」を確認することとされていますが、個別プロジェクトにおいて、これまでと同様、これらの基準等をどのように「適合」あるいは「参照」したのかが明らかにされず、また、乖離がある場合の背景・理由等が説明されなければ、NEXI がガイドラインの文言をどのように実践・運用しているのか、外部からは全くわからない状態が続くことが懸念されます。また、こうした基準等の適合、参照状況について、全く説明がないことから、特に、当該プロジェクトの負の影響を懸念する現地住民や NGO などに対し、不用意な誤解や認識の相違による不信感を与える場合もあると考えます。

従って、国際的基準等との乖離がある場合に確認された背景・理由及び対応策について、環境レビューの結果に記載するなどの形で公開し、明らかにされていくことが重要であると考えます。

5．改訂案の英語版について

改訂案の原文である和文とその英訳を比較し、以下の 5 点についてコメントさせていただきます。

和文該当ページ	和文該当部	英訳該当部	コメント / 提案
P.4.	また、適切と認める場合には、他の国際金融機関が定めた基準、その他の国際的に認知された基準、日本等の先進国が定めている基準又はグッドプラクティス等をベンチマークとして参照する。	When deemed appropriate, NEXI also uses, as reference points or benchmarks, standards established by other international financial institutions, other internationally recognized standards, and standards or good practices established by developed countries such as Japan.	「benchmarks」だけではなく、「as reference points」を付記されている理由を教えてください。ただければ幸いです。

P.4.	相手国政府等の環境許認可証明書	environmental permit certificates issued by the project country's government	「the project country's government」という表現に違和感があるので、「host government or other appropriate authority」という英訳を提案させていただきます。
P.8.	補償は、可能な限り再取得価格に基づき事前に行われなければならない。	Prior compensation, at full replacement cost, must be provided, to the extent possible	現在の英訳の場合、解釈によって、「事前の補償は可能な限り行なう」という読み方もできます。したがって、以下のような英訳を提案させていただきます。 「 Compensation must be provided in advance, and the amount of compensation will be based to the greatest degree possible upon full replacement costs. 」
P.8.	協議に際しては、影響を受ける人々が理解できる言語と様式による説明が行われていなければならない。	When consultations are held, explanations must be given in a language and form understandable to the affected people.	「言語と様式」の英訳については、図表やプレゼンテーションなど、説明の手段そのものを示すニュアンスの強い「Form」に加え、説明をどのように提供するかについてのニュアンスが含まれる「manner」を付記することを提案させていただきます。なお、世界銀行のセーフガードポリシーのOP4.12 パラ 22 では、「in a manner, form and language」という表現が使われています。
P.8.	協議に際しては、当該先住民族が理解できる言語と様式による説明が行われていることが望ましい。	When consultations are held, it is desirable that explanations be given in a language and form understandable to indigenous peoples.	上記と同じ趣旨により、「manner」を付記することを提案させていただきます。なお、世界銀行のセーフガードポリシーのOP4.10 パラ 15 では、「in an appropriate form, manner, and language」という表現が使われています。

(以上)